

統合報告書分析レポート

SDGs（持続可能な開発目標）に対する取り組みにおける日本企業と海外企業の違い

2018.05.02

当レポートは、日本の統合報告書発行企業411社のうち、同報告書のなかでSDGsに対する取り組みを記載している日本企業154社※1を対象とした調査結果を報告するものである。また、これらの企業と対比するため、国連グローバルコンパクトLEAD企業（以下、LEAD企業）43社で日本以外に本社を置く企業のうち、統合報告書やアニュアルレポートおよびそれに類する開示書類、ウェブサイトにおいてSDGsに対する取り組みを記載している海外企業31社についても調査を行った。昨今、国内外においてSDGsを事業戦略の機会として捉える動きが加速するなかで、SDGsに対する日本企業とLEAD企業の取り組みの開示状況に焦点を当て、どのような差異が見られたかを報告する。なお、日本企業ならびにLEAD企業いずれにおいても調査対象は2017年末までに発行された報告書とする。

※1 株式会社ディスクロージャー & IR総合研究所 ESG/統合報告書研究室「研究室通信vol.8」（2018年2月公表）

レポート サマリー

- 経営に取り込むSDGsの17ゴールを示す日本企業は59%、一方LEAD企業では84%
- 日本企業とLEAD企業の間で、目指す17ゴールに大きな差異は見られない
- SDGsを真に経営リスクあるいは機会として認識し、経営に取り込むことを期待

SDGs（持続可能な開発目標）は2015年に国連で採択され、企業を主要な実施主体の一つと位置付けており、今後様々な投資原則や報告基準にSDGsが組み込まれることが予想される。また、SDGsの達成が各国の政策的優先課題に位置づけられることにより、ビジネスに影響を及ぼす規制や法令、公共調達方針の導入および見直しが進むケースや、国際条約・協定が締結される可能性もある。これらの動きに対応するために企業はSDGsを認識するだけでなく、バリューチェーン全体において自社の活動が社会や環境にどのようなインパクトを与えるかを総点検し、事業そのものをSDGsという観点から再考することが経営戦略上の課題となっている。

SDGsを企業がどう活用するかについては、GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）、国連グローバル・コンパクトおよび持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が開発した「SDGs Compass」が参照されている。「SDGs Compass」は、SDGsの企業経営への取り込みを

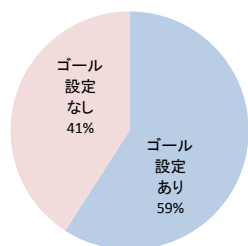
大きく5つのステップに分け、ステップごとに深化するための指針を提供している。これまでの日本企業に対する調査結果※2によると、何もしていない企業はごく少数となった一方、ステップ1「SDGsを理解する」とステップ2「優先課題を決定する」に留まる企業は合計で70%以上あり、まだ本業でのSDGs実施を模索している企業が多いことが判明した。

そこで、日本企業154社とLEAD企業31社の統合報告書におけるSDGsに対する取り組みの記載状況を比較した。この結果、SDGsの17のゴールの中で自社が経営に取り込むゴールを示している日本企業は154社中91社(59%)であったのに対し、LEAD企業では84%にあたる26社が具体的なゴールを示していた。これらゴール設定を設けていた企業の内訳と業種別企業比率は次に示す通りである。

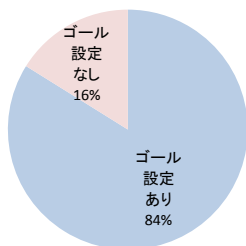
※2 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）・公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）「SDGs日本企業調査レポート2017年度版『未来につなげるSDGsとビジネス～日本における企業の取り組み現場から～』」（2018年3月公表）
https://pub.iges.or.jp/pub/SDGs_Business_for_the_Future

【SDGsに対する取り組みの記載状況】

<日本企業>



<LEAD企業>



【業種別にみた目標設定企業の分布状況】

日本企業	比率 (%)	LEAD企業	比率 (%)
金融	13.2	金融	3.8
医薬品	7.7	医薬品	7.7
食品・飲料・消費財	5.5	食品・飲料・消費財	15.4
機械・精密機器・電気機器	17.6	機械・精密機器・電気機器	7.7
化学	14.3	化学	3.8
鉱業	5.5	鉱業	3.8
電気・ガス業	2.2	電気・ガス業	11.5
商業	9.9	運輸	3.8
建設・不動産	9.9	その他製造業	19.2
情報通信・その他サービス業	14.3	情報通信・その他サービス業	23.1

上記の結果は、LEAD企業が17のゴールのうち優先すべき課題を選択し経営戦略への統合を進めていることの証左であろう。一方、日本企業の記載状況をみると、SDGsの重要性に対する認識は示されているものの、どのゴールを優先課題とすべきかまでは明確化していない企業が約4割みられた。個別企業にとってSDGsの17のゴール全てに取り組むことは不可能であるため、競争優位を確保できる分野においてどのゴールに貢献するかを明確化していくことは自社の持続可能性を訴求する上で不可欠であると思われる。

次に、日本企業とLEAD企業とで、どのゴールが優先すべき課題として選択されているかを比較したところ、上位5つは右表の通りとなった。これをみると、多くの企業が選択しているゴールに大きな差はなかったものの、日本企業ではゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」が上位にランクインしていた。また、「SDGs Compass」のステップ3は「目標を設定する」段階であるが、LEAD企業ではSDGs達成に向けた目標を設定しコミットメントを開示している企業は17社(55%)あった一方で、日本企業では12社(13%)に留まっていた。

これらの結果から、LEAD企業と比較し日本企業ではSDGsに触れている企業の中にも踏み込んだ記述がなく、表層的な説明にとどまっている事例が散見された。しかし、SDGsの17のゴールのなかで自社が取り組むべきゴールを設定している企業では、日本企業とLEAD企業とで選択しているゴールに大きな差異は見られず、「SDGs Compass」のステップを鑑みると、設定した各ゴールにおいて成果を測る指標を設定することで取り組みが進捗することに期待が持たれる結果となった。

今後、日本企業に求められることはSDGsに対する認識を示すだけでなく、真に経営リスクあるいはビジネス機会として自社がどのように経営に取り込むかを明確化し、ステークホルダーに説明を行っていくことではないだろうか。そのためにも、各社が事業を通じてSDGsにどのように取り組むべきか、組織内の階層や事業領域を超えて自社のあるべき姿を議論し明確化することが望まれる。企業規模が大きくなるにつれ、企業組織のサイロ化が進み議論は難しくなると考えられるが、統合報告書を発行している企業においては、その制作過程で組織を越えた本質的な議論を行うことを目指してほしい。そして、より多くの日本企業がこのような活発な議論を元に経営戦略と関連づけられたSDGsへのコミットメントを公表することで、投資家を始めとする外部のステークホルダーに対して中長期に亘る持続可能性・成長性への理解に繋げることを期待したい。

【日本企業におけるSDGsの目標設定結果】

順位	日本企業 (n:91社)	社数
1	ゴール13 気候変動に具体的な対策を	79 87%
2	ゴール12 つくる責任つかう責任	72 79%
3	ゴール8 働きがいも経済成長も	69 76%
4	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	67 74%
5	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	64 70%

【LEAD企業におけるSDGsの目標設定結果】

順位	LEAD企業 (n:26社)	社数
1	ゴール8 働きがいも経済成長も	21 81%
2	ゴール12 つくる責任つかう責任	19 73%
2	ゴール13 気候変動に具体的な対策を	19 73%
4	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	18 69%
5	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう	17 65%